

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社テレパーク
【英訳名】	Telepark Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 重則
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目4番27号
【電話番号】	03（5804）7001
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西尾 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目4番27号
【電話番号】	03（5804）7001
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西尾 耕一
【縦覧に供する場所】	株式会社テレパーク 東海支社 （愛知県名古屋市中区栄一丁目6番14号） 株式会社テレパーク 西日本支社 （大阪府大阪市中央区備後町一丁目7番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	-	134,832	-	-	279,909
経常利益 (百万円)	-	2,786	-	-	5,256
中間(当期)純利益 (百万円)	-	1,589	-	-	2,984
純資産額 (百万円)	-	10,278	-	6,876	11,050
総資産額 (百万円)	-	40,914	-	47,322	50,138
1株当たり純資産額 (円)	-	62,718.22	-	93,000.26	67,301.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	9,728.84	-	-	18,112.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	9,684.30	-	-	18,025.64
自己資本比率 (%)	-	25.1	-	14.5	22.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	-	1,413	-	-	2,305
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	-	274	-	-	1,300
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	-	871	-	-	1,254
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	-	938	-	-	421
従業員数 (人)	-	331	-	343	323
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(753)	(-)	(771)	(797)

(注) 1. 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第13期の指標は、期末日を連結子会社のみなし取得日としているため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないことから、連結貸借対照表に関連する数値のみ記載しております。

4. 中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、第15期中間会計期間より中間連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	86,371	116,792	140,075	182,504	260,008
経常利益 (百万円)	2,908	2,688	3,952	4,257	5,137
中間(当期)純利益 (百万円)	1,685	1,571	2,266	2,400	2,964
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	446	1,500	1,513	446	1,500
発行済株式総数 (株)	73,940	163,880	164,282	73,940	163,880
純資産額 (百万円)	6,147	10,260	12,536	6,876	11,030
総資産額 (百万円)	25,572	40,436	45,756	40,996	49,860
1株当たり純資産額 (円)	83,145.16	62,607.68	76,311.13	93,000.26	67,181.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22,800.30	9,617.95	13,806.28	32,463.65	17,991.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	9,573.92	13,748.46	-	17,905.55
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	4,000	3,500	10,000	9,000
自己資本比率 (%)	24.0	25.4	27.4	16.8	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,758	-	2,698	734	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	174	-	288	3,246	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,405	-	1,506	2,466	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	712	-	1,242	487	-
従業員数 (人)	296	324	333	292	319
(外、平均臨時雇用者数)	(617)	(672)	(975)	(631)	(713)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益に関して、第13期中間会計期間および第13期については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は平成16年7月9日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

5. 第14期中間会計期間および第14期については、中間連結財務諸表および連結財務諸表を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書に関連する数値を記載しておりません。

6. 第14期中間会計期間の1株当たり中間配当額4,000円は、記念配当1,500円を含んでおり、第14期の1株当たり年間配当額9,000円は、記念配当4,000円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	333（975）
---------	----------

（注）1．従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均臨時雇用者数が、前期末に比べ262名増加しておりますが、その主な理由は当社直営ショップスタッフのうち業務委託契約のスタッフを派遣社員に変更したことによります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における日本経済は、原油価格の高騰による経済への影響などの懸念があるものの、個人消費の穏やかな増加や、企業収益の改善と設備投資の増加などが見られ、景気は穏やかに回復しております。

携帯電話市場においては、第3世代携帯電話の普及が本格化しております。平成17年9月末時点では、auの「CDMA2000 1x」の契約数は1,954万台（前期末比9.0%増）、NTTドコモのFOMAの契約数は1,677万台（前期末比45.8%増）と、需要の中心は高機能の新型端末へシフトしています（社団法人電気通信事業者協会発表データ）。しかしながら、平成17年9月末の携帯電話の累計加入者数は8,912万台と前期末比約213万台増（2.4%増）に留まり、端末販売は前年同期比減少傾向で推移しました。

このような状況にもかかわらず、当社は販路の拡大・強化に努めたことにより、携帯電話の販売台数は前年同期間横這いの実績を確保することができ、さらに販売手数料および継続手数料が計画以上伸張したため前年同期比増益となりました。

一方、固定電話市場では、新商品である「ドライカップパー」が思いの外伸張しなかったため、当社営業は従来より継続していますマイラインの契約取次サービスが中心になりました。しかしながら、前期に取り扱った回線に関わるボリュームインセンティブ等が当中間会計期間に確定したため、売上高および利益共に前年同期比、拡大する結果となりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は140,075百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は3,952百万円（前年同期比47.0%増）、中間純利益は2,266百万円（前年同期比44.3%増）とそれぞれ過去最高を記録しました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[モバイル事業]

当中間会計期間において市場が縮小傾向にあったにもかかわらず、携帯電話の販売台数を前年同期間並の144万台に維持できたのは、平成16年7月に連結子会社であった㈱モビテックを分割承継したこともあり、傘下代理店および家電量販店の店舗が増加したためであります。さらに、販売手数料および継続手数料が計画以上に伸張したため前年同期比増益となりました。

この結果、同事業における当中間会計期間の売上高は132,635百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は2,425百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

また、子会社である㈱モビテックの販売台数を加えると当社グループの販売台数は145万台（前年同期比4.7%減）になります。

[ネットワーク事業他]

当中間会計期間では、新たに日本テレコム㈱、KDDI㈱などが始めました「ドライカップパー」の取次事業にも参入しましたが、日本テレコム㈱が始めました「おとくライン」が思いの外伸張しなかったことにより、従来からのマイラインを含めた取扱回線数は前年同期間を約7万回線下回る約23万回線となりました。しかしながら、前期に獲得した回線に関わるボリュームインセンティブ等が当中間会計期間に確定したことに加え、FTTH普及支援サービスの取次事業が順調な進展を見せたことにより前年同期比増益となりました。

この結果、同事業における当中間会計期間の売上高は7,440百万円（前年同期比49.0%増）、営業利益は1,509百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

前中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は前期末に比べ903百万円増加し、1,242百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、2,698百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額1,700百万円、たな卸資産の増加2,354百万円および仕入債務の減少4,758百万円があるものの、税引前中間純利益を3,906百万円計上したことや、売上債権が7,376百万円減少したこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、288百万円となりました。これは主に直営ショップ開設に伴う有形固定資産の取得による支出192百万円および敷金の支払による支出74百万円他、ソフトウェアの取得による支出56百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、1,506百万円となりました。これは主に借入金の減少712百万円および配当金の支払819百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績（商品仕入高及び支払手数料）を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
モバイル事業	移動体通信機器	74,308	-
	代理店手数料	50,620	-
	小計	124,928	-
ネットワーク事業他	その他関連商品	67	-
	代理店手数料	5,298	-
	小計	5,365	-
合計		130,294	-

(注) 1. 前中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績（商品売上高及び受取手数料）を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
モバイル事業	移動体通信機器	60,200	-
	代理店手数料	72,434	-
	小計	132,635	-
ネットワーク事業他	その他関連商品	83	-
	代理店手数料	7,356	-
	小計	7,440	-
合計		140,075	-

(注) 1. 前中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
KDDI(株)	26,137	18.7
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	16,044	11.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	580,000
計	580,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	164,282	164,290	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	164,282	164,290	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権（平成15年2月13日臨時株主総会決議により平成15年2月28日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	201個	197個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	402株	394株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	130,000円（注）5	130,000円（注）5
新株予約権の行使期間	平成17年2月13日または当社の東京証券取引所第二部への上場日から1年を経過した日のいずれか遅い日から平成25年2月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：65,000円 資本組入額：32,500円	発行価格：65,000円 資本組入額：32,500円
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）7	同左

新株予約権（平成15年2月13日臨時株主総会決議により平成15年3月20日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	69個	69個（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	138株	138株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	130,000円（注）5	130,000円（注）5
新株予約権の行使期間	平成17年2月13日または当社の東京証券取引所第二部への上場日から1年を経過した日のいずれか遅い日から平成25年2月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：65,000円 資本組入額：32,500円	発行価格：65,000円 資本組入額：32,500円
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）7	同左

新株予約権（平成16年6月25日定時株主総会決議により平成16年8月3日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	1,140個	1,140個（注）3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,140株	1,140株（注）3
新株予約権の行使時の払込金額	313,675円（注）5	313,675円（注）5
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から平成 26年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格：313,675円 資本組入額：156,838円	発行価格：313,675円 資本組入額：156,838円
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）7	同左

新株予約権（平成17年6月28日定時株主総会決議により平成17年8月29日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	1,296個	1,292個（注）4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,296株	1,292株（注）4
新株予約権の行使時の払込金額	359,000円（注）5	359,000円（注）5
新株予約権の行使期間	平成19年6月28日から平成 22年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格：359,000円 資本組入額：179,500円	発行価格：359,000円 資本組入額：179,500円
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）7	同左

- （注）1．新株予約権発行日以降から提出日の前月末現在（平成17年11月30日現在）までに、非取得者（契約辞退者）の都合で権利を喪失したことにより減少した新株予約権の数は37個、新株予約権の目的となる株式の数は74株であり、権利行使により減少した新株予約権の数は166個、新株予約権の目的となる株式の数は332株であります。
- 2．新株予約権発行日以降から提出日の前月末現在（平成17年11月30日現在）までに、非取得者（契約辞退者）の都合で権利を喪失したことにより減少した新株予約権の数は13個、新株予約権の目的となる株式の数は26株であり、権利行使により減少した新株予約権の数は39個、新株予約権の目的となる株式の数は78株であります。
- 3．新株予約権発行日以降から提出日の前月末現在（平成17年11月30日現在）までに、非取得者（契約辞退者）の都合で権利を喪失したことにより減少した新株予約権の数は56個、新株予約権の目的となる株式の数は56株であります。
- 4．新株予約権発行日以降から提出日の前月末現在（平成17年11月30日現在）までに、非取得者（契約辞退者）の都合で権利を喪失したことにより減少した新株予約権の数は4個、新株予約権の目的となる株式の数は4株であります。
- 5．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力の発生の時をもって次の算式により新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「払込金額」という）を調整致します。また、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割または併合の比率}}$$

- 6 . 権利を付与された者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役または使用人であることを要します。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、新株予約権割当契約に定める条件により権利を行使できるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株予約権割当契約に定める条件により権利を行使できるものとします。また権利行使可能期間内においても行使可能株数については制限を設けており、権利行使可能開始の日より1年間は付与株数の3分の1まで、2年間は3分の2まで、2年経過後は全数につき権利行使が可能となっております。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
- 7 . 権利の譲渡、質入れ、担保の設定、その他一切の処分は認められないものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日 (注)	402	164,282	13	1,513	13	1,632

- (注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。
2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8株、資本金および資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	101,700	61.91
日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,677	7.72
日本マスタートラス ト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,224	5.61
ジェーピー モルガ ン チェース バン ク 385067(常任代 理人 みずほコーポ レート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,771	1.69
日興シティ信託銀行 株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3-14	2,075	1.26
資産管理サービス信 託銀行株式会社(年 金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,924	1.17
野村信託銀行株式会 社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,393	0.85
ユニオン バンケ プリベ ルクセンブ ルグ エスエー 497200(常任代理人 三井住友銀行)	18, BOULEVARD ROYAL L-2449 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	1,200	0.73
ゴールドマン・サッ クス・インターナシ ヨナル(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社東京支 店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワ ー)	1,140	0.69
ピーエヌピー パリ バ セキュリティー ズ サービス ルク センブルグ ジャス デック セキュリテ ィーズ(常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,129	0.69
計	-	135,233	82.32

- (注) 1. 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日興シティ信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社およびその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドから、平成17年4月14日付で関東財務局に大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年3月31日現在で3,528株(株券等保有割合2.15%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
3. フィデリティ投信株式会社から、平成17年10月14日付で関東財務局に大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で9,282株(株券等保有割合5.65%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,282	164,282	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	164,282	-	-
総株主の議決権	-	164,282	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	352,000	349,000	353,000	375,000	380,000	462,000
最低(円)	300,000	304,000	310,000	352,000	353,000	360,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社の中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当中間会計期間より中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.67 %
売上高基準	0.71 %
利益基準	1.35 %
利益剰余金基準	0.62 %

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		938		421	
2. 受取手形及び売掛金		22,922		32,030	
3. たな卸資産		10,630		10,801	
4. 繰延税金資産		1,002		1,021	
5. その他		1,899		1,966	
貸倒引当金		53		51	
流動資産合計		37,339	91.3	46,190	92.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		739		851	
減価償却累計額		396	343	452	399
(2) 器具及び備品		959		1,033	
減価償却累計額		774	185	816	217
(3) 土地			24		24
(4) その他		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
有形固定資産合計			553		641
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		733		651	
(2) その他		7		8	
無形固定資産合計			740		660
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		114		171	
(2) 長期貸付金		47		43	
(3) 繰延税金資産		520		576	
(4) 敷金		1,445		1,439	
(5) その他		446		716	
貸倒引当金		295		301	
投資その他の資産合計			2,279		2,646
固定資産合計			3,574		3,948
資産合計			40,914		50,138
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		23,419		30,731	
2. 短期借入金	1	2,200		2,500	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		37		12	
4. 未払金		2,088		2,685	
5. 未払法人税等		1,215		1,284	
6. 賞与引当金		267		281	
7. 短期解約損失引当金		179		156	
8. その他		836		1,004	
流動負債合計		30,243	73.9	38,656	77.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		376		405	
2. 役員退職慰労引当金		16		26	
固定負債合計		392	1.0	432	0.9
負債合計		30,636	74.9	39,088	78.0
(資本の部)					
資本金		1,500		1,500	
資本剰余金		1,619		1,619	
利益剰余金		7,103		7,843	
その他有価証券評価差額金		54		87	
資本合計		10,278	25.1	11,050	22.0
負債及び資本合計		40,914	100.0	50,138	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			134,832	100.0	279,909	100.0	
売上原価			124,348	92.2	258,636	92.4	
売上総利益			10,484	7.8	21,273	7.6	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		43			87		
2. 従業員給料		915			1,729		
3. 臨時勤務者給与		1,281			2,672		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		5			16		
5. 賞与引当金繰入額		267			281		
6. 派遣人件費		1,012			2,248		
7. 運賃		311			635		
8. 不動産賃借料		642			1,270		
9. 減価償却費		134			338		
10. 業務委託費		648			1,339		
11. 連結調整勘定償却額		81			162		
12. その他		2,346	7,692	5.7	5,234	16,017	5.7
営業利益			2,792	2.1	5,255	1.9	
営業外収益							
1. 受取利息		1			2		
2. 受取配当金		0			0		
3. 受取家賃		8			14		
4. 受取保険料		-			6		
5. 債務取崩益		3			3		
6. その他		1	16	0.0	1	29	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		7			12		
2. 上場関連費用		7			9		
3. 新株発行費		7			7		
4. その他		0	22	0.0	0	28	0.0
経常利益			2,786	2.1	5,256	1.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		121		115	
2. 役員退職慰労引当金戻入益		0	121	0	115
特別損失					
1. 会社分割に伴う事務所等移転・統合費用	1	59		59	
2. 電話加入権評価損		16		16	
3. 固定資産除却損	1	10		33	
4. 固定資産売却損	2	5		6	
5. リース解約損失		-	92	1	116
税金等調整前中間(当期)純利益			2,814		5,256
法人税、住民税及び事業税		1,276		2,421	
法人税等調整額		50	1,225	149	2,272
中間(当期)純利益			1,589		2,984

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			116		116
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		1,502	1,502	1,502	1,502
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,619		1,619
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,253		6,253
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,589	1,589	2,984	2,984
利益剰余金減少高					
1. 配当金		739	739	1,394	1,394
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,103		7,843

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,814	5,256
減価償却費及びコンピュータ費		176	581
連結調整勘定償却額		81	162
上場関連費用		7	9
新株発行費		7	7
貸倒引当金の増減額(減少:)		123	119
賞与引当金の増減額(減少:)		20	34
短期解約損失引当金の増減額(減少:)		179	156
退職給付引当金の増減額(減少:)		34	63
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		0	11
受取利息及び受取配当金		2	3
支払利息		7	12
電話加入権評価損		16	16
固定資産除売却損		33	55
売上債権の増減額(増加:)		8,148	996
たな卸資産の増減額(増加:)		1,502	1,673
仕入債務の増減額(減少:)		6,194	1,118
その他		863	149
小計		2,840	4,840
利息及び配当金の受取額		1	3
利息の支払額		6	12
法人税等の支払額		1,422	2,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,413	2,305

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		132	361
有形固定資産の売却による収入		0	1
ソフトウェアの取得による支出		42	242
投資有価証券の取得による支出		0	2
貸付けによる支出		2,505	2,505
貸付金の回収による収入		2,508	2,518
敷金の支払による支出		54	76
敷金の返還による収入		84	121
ショップ承継による支出		125	725
その他資産増減額(増加:)		6	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		274	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		2,649	2,349
長期借入金の返済による支出		25	50
上場関連の支出		7	9
新株発行関連の支出		7	7
株式の発行による収入		2,556	2,556
配当金の支払額		739	1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		871	1,254
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		267	249
現金及び現金同等物の期首残高		671	671
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		938	421

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数... 1社 主要な連結子会社の名称... 株式会社モビテック(旧社名 株式会社ジェイ・アール・シーモビテック) (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。	(1) 連結子会社の数... 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。 (3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社である株式会社モビテック(旧社名 株式会社ジェイ・アール・シーモビテック)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として中間連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である株式会社モビテック(旧社名 株式会社ジェイ・アール・シーモビテック)の決算日は連結決算日と同一であります。当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日へ変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月となっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 たな卸資産	<p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 </p> <p> (1) 商品 先入先出法による低価法(洗替え方式)を採用しております。 </p> <p> (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 </p> <p> (1) 商品 同左 </p> <p> (2) 貯蔵品 同左 </p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社及び連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、及び器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～20年 器具及び備品 2年～20年</p>	同左
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
短期解約損失引当金	<p>当社及び販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>当社及び販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社との代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付引当金	<p>(追加情報)</p> <p>従来、短期解約に係る手数料の返金額は解約時に受取手数料から控除する処理(販売代理店経由での加入申込受付をしたものうち、販売代理店に電気通信事業者に対して返金すべき手数料を請求しているものは、受取手数料から控除するとともに支払手数料からも控除)をしておりましたが、携帯端末の取扱数量の増加により金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より短期解約に係る手数料の返金見込額を返金実績額に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上することにいたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比して、売上高は312百万円、売上原価は133百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は179百万円減少しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生の連結会計年度に一括損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括損益処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、短期解約に係る手数料の返金額は解約時に受取手数料から控除する処理(販売代理店経由での加入申込受付をしたものうち、販売代理店に電気通信事業者に対して返金すべき手数料を請求しているものは、受取手数料から控除するとともに支払手数料からも控除)をしておりませんが、携帯端末の取扱数量の増加による金額の重要性が増したため、当連結会計年度より短期解約損失引当金として計上することにいたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比して、売上高は274百万円、売上原価は118百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は156百万円減少しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生の連結会計年度に一括損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括損益処理しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。 また、資産に係る控除対象外消 費税等は当中間連結会計期間の負 担すべき期間費用として処理して おります。	消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。 また、資産に係る控除対象外消 費税等は当連結会計年度の負担す べき期間費用として処理しており ます。
5. 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び金融機関1社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,100百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 1,099百万円</p>	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および金融機関1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,100百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 1,099百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 7百万円 器具及び備品 3百万円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>器具及び備品 5百万円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 19百万円 器具及び備品 14百万円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 0百万円 器具及び備品 5百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 938百万円 現金及び現金同等物 938百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 421百万円 現金及び現金同等物 421百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)				
器具及び備品	3	2	0				
ソフトウェア	-	-	-				
合計	3	2	0				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2)			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額							
1年内 0百万円							
1年超 -百万円							
合計 0百万円							
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。							
(3)支払リース料及び減価償却相当額				(3)支払リース料及び減価償却相当額			
支払リース料 0百万円				支払リース料 0百万円			
減価償却費相当額 0百万円				減価償却費相当額 0百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	22	114	92	22	169	147
合計	22	114	92	22	169	147

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	モバイル事業 (百万円)	ネットワーク 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	129,840	4,992	134,832	-	134,832
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	129,840	4,992	134,832	-	134,832
営業費用	128,067	3,972	132,040	-	132,040
営業利益(又は営業損失)	1,772	1,019	2,792	-	2,792

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	モバイル事業 (百万円)	ネットワーク 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	269,495	10,413	279,909	-	279,909
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	269,495	10,413	279,909	-	279,909
営業費用	265,800	8,852	274,653	-	274,653
営業利益(又は営業損失)	3,694	1,561	5,255	-	5,255

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

事業区分	主要なサービス等
モバイル事業	携帯電話及びPHS等の通信サービスの加入取次、携帯電話等の端末販売等
ネットワーク事業他	固定電話回線の通信サービス利用に関する契約取次、モバイルコンテンツビジネス、携帯電話関連商品の流通等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 62,718円22銭 1株当たり中間純利益 9,728円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9,684円30銭	1株当たり純資産額 67,301円73銭 1株当たり当期純利益 18,112円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18,025円64銭
<p>当社は、平成16年7月9日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度において連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 46,500円13銭</p>	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(百万円)	1,589	2,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	20
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	20
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,589	2,963
普通株式に係る期中平均株式数(株)	163,355	163,616
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
普通株式増加数(株)	751	785
(うち新株予約権(株))	751	785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,192個 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(1) ストックオプションの後発事象</p> <p>平成17年6月28日開催の第14回定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)を、当社の役員、執行役員および従業員に対して無償にて発行することを決議しております。なお、ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1株等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		736		1,242		339	
2.受取手形		0		4		37	
3.売掛金		22,616		24,390		31,733	
4.たな卸資産		10,464		13,015		10,661	
5.繰延税金資産		1,000		1,297		1,017	
6.その他		2,133		2,035		2,347	
貸倒引当金		52		38		50	
流動資産合計		36,900	91.3	41,948	91.7	46,085	92.4
固定資産							
1.有形固定資産	1	538		602		599	
2.無形固定資産		557		435		496	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		114		262		171	
(2)関係会社株式		179		179		179	
(3)繰延税金資産		515		520		569	
(4)敷金		1,431		1,484		1,421	
(5)その他		487		594		631	
貸倒引当金		288		271		295	
投資その他の資産 合計		2,440		2,770		2,678	
固定資産合計		3,536	8.7	3,808	8.3	3,774	7.6
資産合計		40,436	100.0	45,756	100.0	49,860	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		23,100		25,791		30,549	
2. 短期借入金	2	2,200		1,800		2,500	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		37		-		12	
4. 未払金		1,979		2,237		2,664	
5. 賞与引当金		266		305		273	
6. 短期解約損失引当 金		179		181		156	
7. その他		2,021		2,456		2,242	
流動負債合計		29,785	73.7	32,772	71.6	38,399	77.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		376		418		405	
2. 役員退職慰労引当 金		14		29		24	
固定負債合計		391	0.9	448	1.0	430	0.9
負債合計		30,176	74.6	33,220	72.6	38,830	77.9
(資本の部)							
資本金		1,500	3.7	1,513	3.3	1,500	3.0
資本剰余金							
資本準備金		1,619		1,632		1,619	
資本剰余金合計		1,619	4.0	1,632	3.6	1,619	3.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		8		8		8	
2. 中間(当期)未処 分利益		7,077		9,241		7,815	
利益剰余金合計		7,085	17.6	9,249	20.2	7,823	15.7
その他有価証券評価 差額金		54	0.1	140	0.3	87	0.2
資本合計		10,260	25.4	12,536	27.4	11,030	22.1
負債資本合計		40,436	100.0	45,756	100.0	49,860	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			116,792	100.0		140,075	100.0		260,008	100.0
売上原価			107,122	91.7		127,937	91.3		239,860	92.3
売上総利益			9,670	8.3		12,138	8.7		20,147	7.7
販売費及び一般管理 費			6,978	6.0		8,203	5.9		15,013	5.7
営業利益			2,692	2.3		3,934	2.8		5,133	2.0
営業外収益	1		16	0.0		21	0.0		30	0.0
営業外費用	2		20	0.0		4	0.0		26	0.0
経常利益			2,688	2.3		3,952	2.8		5,137	2.0
特別利益	3		102	0.1		18	0.0		95	0.0
特別損失	4		33	0.0		64	0.0		51	0.0
税引前中間(当 期)純利益			2,757	2.4		3,906	2.8		5,182	2.0
法人税、住民税及 び事業税		1,271			1,907			2,396		
法人税等調整額		85	1,186	1.0	267	1,639	1.2	178	2,217	0.9
中間(当期)純利 益			1,571	1.3		2,266	1.6		2,964	1.1
前期繰越利益			5,506			6,975			5,506	
中間配当額			-			-			655	
中間(当期)未処 分利益			7,077			9,241			7,815	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		3,906
減価償却費及びコンピュータ費		206
営業権償却額		61
減損損失		27
貸倒引当金の増減額(減少:)		36
賞与引当金の増減額(減少:)		31
短期解約損失引当金の増減額(減少:)		24
退職給付引当金の増減額(減少:)		13
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		4
受取利息及び受取配当金		1
支払利息		4
固定資産除売却損		11
売上債権の増減額(増加:)		7,376
たな卸資産の増減額(増加:)		2,354
仕入債務の増減額(減少:)		4,758
役員賞与の支払		20
その他		95
小計		4,401
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額		4
法人税等の支払額		1,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,698

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		192
有形固定資産の売却による収入		0
ソフトウェアの取得による支出		56
投資有価証券の取得による支出		0
貸付の回収による収入		11
関係会社への貸付による純増減額(増加:)		50
敷金の支払による支出		74
敷金の返還による収入		8
その他資産増減額(増加:)		34
投資活動によるキャッシュ・フロー		288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)		699
長期借入金の返済による支出		12
新株発行関連の支出		0
株式の発行による収入		26
配当金の支払額		819
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,506
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		903
現金及び現金同等物の期首残高		339
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,242

前中間会計期間および前事業年度においては、中間連結財務諸表および連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による低価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、及び器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~20年 器具及び備品 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社及び販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、短期解約に係る手数料の返金額は解約時に受取手数料から控除する処理(販売代理店経由で加入申込受付をしたもののうち、販売代理店に電気通信事業者に対して返金すべき手数料を請求しているものは、受取手数料から控除するとともに支払手数料からも控除)をしておりましたが、携帯端末の取扱数量の増加により金額的重要性が増したため、当中間会計期間より短期解約に係る手数料の返金見込額を返金実績額に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上することにいたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比して、売上高は312百万円、売上原価は133百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は179百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社及び販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社及び販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、短期解約に係る手数料の返金額は解約時に受取手数料から控除する処理(販売代理店経由で加入申込受付をしたもののうち、販売代理店に電気通信事業者に対して返金すべき手数料を請求しているものは、受取手数料から控除するとともに支払手数料からも控除)をしておりましたが、携帯端末の取扱数量の増加により金額的重要性が増したため、当事業年度より短期解約に係る手数料の返金見込額を返金実績額に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上することといたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比して、売上高は274百万円、売上原価は118百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は156百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度に一括損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度に一括損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は当期の負担すべき期間費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,164百万円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び金融機関1社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 1,099百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,377百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び金融機関1社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 1,099百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,250百万円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び金融機関1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,100百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 1,099百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取家賃 8百万円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5百万円 上場関連費 7百万円 新株発行費 7百万円</p> <p>3.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 102百万円</p> <p>4.特別損失のうち主要なもの 器具及び備品売却損 5百万円 建物除却損 7百万円 器具及び備品除却損 3百万円 電話加入権評価損 16百万円</p> <p>5.減価償却実施額 有形固定資産 122百万円 無形固定資産 61百万円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 受取家賃 7百万円 受取保険料 10百万円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4百万円</p> <p>3.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 18百万円</p> <p>4.特別損失のうち主要なもの 立退料 25百万円 建物減損損失 19百万円 器具及び備品減損損失 8百万円 建物除却損 11百万円</p> <p>5.減価償却実施額 有形固定資産 149百万円 無形固定資産 61百万円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取家賃 14百万円 受取保険料 6百万円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9百万円 上場関連費 9百万円 新株発行費 7百万円</p> <p>3.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 95百万円</p> <p>4.特別損失のうち主要なもの 器具及び備品売却損 5百万円 建物除却損 14百万円 器具及び備品除却損 13百万円 電話加入権評価損 16百万円</p> <p>5.減価償却実施額 有形固定資産 312百万円 無形固定資産 122百万円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,242百万円
現金及び現金同等物	1,242百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	3	2	0	ソフトウェア	-	-	-	合計	3	2	0	1年内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	16	1	14	合計	16	1	14	1年内	3百万円	1年超	11百万円	合計	14百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具及び備品	3	2	0																																																			
ソフトウェア	-	-	-																																																			
合計	3	2	0																																																			
1年内	0百万円																																																					
1年超	- 百万円																																																					
合計	0百万円																																																					
支払リース料	0百万円																																																					
減価償却費相当額	0百万円																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具及び備品	16	1	14																																																			
合計	16	1	14																																																			
1年内	3百万円																																																					
1年超	11百万円																																																					
合計	14百万円																																																					
支払リース料	1百万円																																																					
減価償却費相当額	1百万円																																																					
支払リース料	0百万円																																																					
減価償却費相当額	0百万円																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. 子会社株式で時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	22	260	237
合計	22	260	237

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。	該当事項はありません。	当事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 62,607円68銭 1株当たり中間純利益 9,617円95銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9,573円92銭</p> <p>当社は、平成16年7月9日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 41,572円58銭</td> <td>1株当たり純資産額 46,500円13銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 11,400円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益 16,231円82銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権がありますが、当社株式は非上場、非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 41,572円58銭	1株当たり純資産額 46,500円13銭	1株当たり中間純利益 11,400円15銭	1株当たり当期純利益 16,231円82銭	<p>1株当たり純資産額 76,311円13銭 1株当たり中間純利益 13,806円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 13,748円46銭</p>	<p>1株当たり純資産額 67,181円26銭 1株当たり当期純利益 17,991円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,905円55銭</p> <p>当社は、平成16年7月9日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 46,500円13銭 1株当たり当期純利益 16,231円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権がありますが、当社株式は非上場、非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 41,572円58銭	1株当たり純資産額 46,500円13銭							
1株当たり中間純利益 11,400円15銭	1株当たり当期純利益 16,231円82銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,571	2,266	2,964
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	20
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	-	20
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,571	2,266	2,943
期中平均株式数(株)	163,355	164,165	163,616
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(株)	751	690	785
(うち新株予約権(株))	751	690	785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1,192個 新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>株式分割 平成17年11月7日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>株式分割の目的 株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることです。</p> <p>株式分割の概要 イ) 分割の方法 平成17年11月30日、最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ロ) 分割により増加する株式数 平成17年11月30日時点の発行済株式総数がストックオプション制度導入に伴う新株予約権の権利行使の関係により、平成17年11月7日時点では確定しておりませんので、平成17年9月30日現在の発行済株式総数で予想しております。</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数 (平成17年9月30日現在) 普通株式 164,282株 今回の分割により増加する株式数 普通株式 164,282株 株式分割後の当社発行済株式総数 普通株式 328,564株 株式分割後の授權資本株式数 1,160,000株</p> <p>ハ) 効力発生日 平成18年1月20日 ニ) 配当起算日 平成17年10月1日 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>ストックオプションの後発事象 平成17年6月28日開催の第14回定時株主総会において商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)を、当社の役員、執行役員および従業員に対して無償にて発行することを決議しております。なお、ストックオプション制度の詳細は「第4提出会社の状況 1株等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>
前中間会計 期間	当中間会計 期間	前事業年度
1株当たり純 資産額 31,303円 84銭	1株当たり純 資産額 38,155円 56銭	1株当たり純 資産額 33,590円 63銭
1株当たり中 間純利益金額 4,808円97銭	1株当たり中 間純利益金額 6,903円14銭	1株当たり当 期純利益金 額 8,995円75銭
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 4,786円96銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 6,874円23銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 8,952円77銭

(2) 【その他】

平成17年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 574百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 3,500円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年12月12日

(注)平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年8月30日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 テレパーク

代表取締役社長 宮崎 重則 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレパーク（旧社名 三井物産テレパーク株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレパーク及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 テレパーク

代表取締役社長 宮崎 重則 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレパーク（旧社名 三井物産テレパーク株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレパークの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 テレパーク

代表取締役社長 宮崎 重則 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレパークの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレパークの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。